

高松市消防団協力事業所表示制度実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、高松市消防団（以下「消防団」という。）に積極的に協力している事業所等に対して、消防団協力事業所表示証（以下「表示証」という。）を交付することに関し必要な事項を定め、もって地域の消防防災力の充実強化等の一層の推進を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業所等 事業所又はその他の団体をいう。
- (2) 協力事業所 市長が消防団活動に協力している事業所等として認め、表示証を交付した事業所等をいう。
- (3) 消防団長等 消防団長、副団長、分団長のほか、自治会長等の消防団活動を支援する者をいう。

(認定申請及び推薦)

第3条 協力事業所としての認定を受けようとする事業所等は、高松市消防団協力事業所認定申請書（様式第1号）を市長に提出するものとする。

2 消防団長等は、協力事業所としての認定が適当と認められる事業所等について、当該事業所等の意思を確認した上で、高松市消防団協力事業所認定推薦書（様式第2号）により、市長に推薦することができる。

3 第1項の規定は、第8条第1項に規定する表示有効期間の満了に伴い、同条第4項の規定によりその更新を受けようとする協力事業所について準用する。

(認定基準)

第4条 市長は、前条第1項（同条第3項において準用する場合を含む。）の規定による申請又は同条第2項の規定による推薦があった場合は、その内容を審査し、当該事業所等に消防法令の違反がなく、かつ、当該事業所等が次の各号のいずれかに適合していると認めるときは、協力事業所の認定を行うものとする。

- (1) 従業員が消防団員として、2名以上入団している事業所等
 - (2) 従業員の消防団活動について積極的に配慮している事業所等
 - (3) 災害時等に当該事業所等の資機材等を消防団に提供するなど協力している事業所等
 - (4) その他消防団活動に協力することにより、地域の消防防災体制の充実強化に寄与しているなど、特に優良と認める事業所等
- (表示証の交付)

第5条 市長は、審査の結果、協力事業所の認定を行うことを決定したときは、当該事業所等に様式第3号による表示証及び高松市消防団協力事業所表示証交付書(様式第4号)を交付するものとする。

(表示証の表示)

第6条 協力事業所は、交付された表示証を表示することができる。

2 表示証は、次に掲げる場所等に表示するものとする。

- (1) 表示証を交付された事業所等の見やすい場所
- (2) パンフレット、チラシ、ポスター、看板、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の知覚によっては認識することができない方法をいう。)により行う映像その他の広告

3 表示できる表示証の様式については、様式第3号によるもののほか、同様式の寸法を同率に拡大し、又は縮小したものとする。

(表示証交付整理簿の備付け)

第7条 表示証の交付に際して、市長は、高松市消防団協力事業所表示証交付整理簿(様式第5号)を備え付け、表示証の交付に関する事業所等の名称、住所、有効期限等の必要事項を記録するものとする。

(表示有効期間)

第8条 表示の有効期間は、原則として、認定の日から2年を経過する日又は次条の規定による認定の取消しの日までとする。ただし、協力事業所が総務省消防庁消防団協力事業所表示証(以下「総務省消防庁表示証」という。)の交付を受けた場合は、表示の有効期間の末日は、総務省消防庁消防団協力事業所の総務省消防庁表示証の表示の有効期間の末日とする。

2 表示証の表示の効力が失効した事業所等については、第6条の規定による

表示を行うことができない。

3 前項の事業所等は、速やかに、表示証を市長に返還しなければならない。

4 市長は、認定の日から2年を経過する前に協力事項の現状及び表示の継続の意思を確認した上で、認定を更新できるものとする。

(変更の届出)

第9条 認定事業所は、その名称に変更があったときは、速やかに高松市消防団協力事業所名称変更届出書(様式第6号)を市長に提出するものとする。

(認定の取消し・返還)

第10条 市長は、協力事業所が事業を廃止し、若しくは休止したとき、第4条に規定する基準を満たさないこととなったとき、偽りその他不正な手段により表示証の認定を受けたとき、その他協力事業所としての表示が適当でないことを認めるときは、当該認定を取り消すことができる。この場合において、市長は、相手方に対し、当該認定の取消しの理由を高松市消防団協力事業所認定取消し及び表示証返還通知書(様式第7号)により通知するものとする。

2 前項の規定により協力事業所の認定を取り消された事業所等は、速やかに、表示証を市長に返還しなければならない。

3 認定を取り消した事業所等については、高松市消防団協力事業所認定取消し記録簿(様式第8号)にその旨を記載し、取消事由等の必要事項を記録するものとする。

(協力事業所の公表)

第11条 市長は、協力事業所の意思を確認した上で、協力事業所の名称、消防団への協力内容その他の事項について、広報紙等により公表することができる。

(委任)

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、平成21年2月1日から施行する。